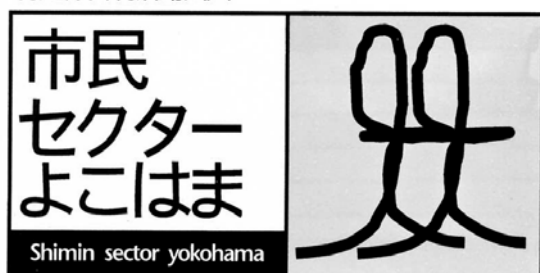


2007 (平成19) 年度

事業報告書

特定非営利活動法人



〒231-0013 横浜市中区住吉町2-26
洋服会館2F

TEL : 045-222-6501

FAX : 045-222-6502

<http://www.shimin-sector.jp>

info@shimin-sector.jp

< 2007年度 事業報告書 目次 >

2007年事業を振り返って	P2
I. 組織運営	P3
1. 会員との意見・情報交換等、会員の充実・拡大	
「3年後の社会と市民セクターよこはまをデザインする」プロジェクト（仮称）★新規★	
2. 理事会・運営委員会・事務局体制の整備	
3. 広報、情報提供・公開・共有、説明責任に向けた活動	
II. 事業内容	P5
1. 市民活動の支援・連携・ネットワークの推進に関する事業	P5
(1) テーマ別連絡会・研究会活動	
①食事サービス連絡会	
②デイサービス・サロン連絡会	
③ホームヘルプ連絡会	
④小規模多機能拠点勉強会 ★新規★	
⑤訪問看護ステーション連絡協議会の事務局受託 ★新規★	
(2) 横浜市市民活動共同オフィス管理運営事業	
(3) NPO等に対する地域福祉保健活動の推進「相談・アドバイス」事業	
(4) コミュニティビジネス推進に向けた取り組み ★新規★	
(5) 地縁型組織とテーマ型組織の協働モデル事業 ★新規★ 追加実施	
(6) 泉区地域支援事業	
(7) 連携とネットワークづくり	
2. 市民活動団体として直接行う事業	P16
(1) 人材育成	
①横浜市地域福祉コーディネーター養成研修	
②神奈川県地域福祉コーディネーター養成研修 ★新規★ 追加実施	
③まちかどケア（認知症ケア）協働事業	
④金沢区社会福祉協議会・ボランティアグループマネジメント講座 ★新規★	
⑤旭区役所 あさがお協力隊（認知症を支えるグループ立ち上げ支援） ★新規★	
⑥よこはま福祉・保健カレッジ事業	
⑦講師の派遣等	
3. 行政や社会への提案・提言に関する事業	P24
(1) 提言活動	
(2) 地域運営支援の推進及び政策研究事業（含む地域拠点研究会） ★新規★	
4. 評価調査に関する事業	P27
(1) 福祉サービス第三者評価事業	
(2) 横浜市指定管理者第三者評価事業	
(3) 介護サービス情報の公表に係る調査事業	

■ 2007 年度を振り返って

～自らの発想・企画・実施で仲間の団体と共に課題解決へ～

特に連絡会活動では、制度サービスや利用者のニーズの変化などの社会状況の影響を多大に受けながらも「地域活動の実践者である」という気概を持ちながら、課題解決のためのセミナーや行政等との意見交換、それらを通じた社会や行政への提言活動に力を入れた年となりました。特に連絡会実施のセミナーは現場発想の企画・運営で多くの現場団体や活動者の参加と支持を得ることができました。

～利用者主体と制度の限界と現場の事情、多様な価値観の狭間での社会変革とは～

特に評価事業については、現場職員などが自ら気づき、考え、変わっていく姿を見させていただき、喜びと手応えを感じています。その一方で、例えば保育では長時間保育や休日保育をどう捉えるかなどが議論となりました。また障がい者施設では自立支援法の施行で支援体制がさらに厳しくなっている現状や施設の役割が変化する中で、利用者・保護者、制度や行政、現場を動かす施設や職員などの間に、さまざまな立場や事情のあることが見えてきました。

ひとりひとり違う多様な価値観がある中で、利用者や現場に寄り添う視点を大事にすると共に「社会全体が良くなっていくために、ゆるやかな社会変革をめざす」ことを組織としてどう具体的に社会へ提案していけるのか責任を痛感しています。

～現場団体・当事者団体・行政担当課などの主体性とネットワークが協働の成果を生む～

現場団体・当事者団体・行政の担当課などが集まって話し合い、課題解決に向けた取り組みの企画や実施を協働で行うことを、ほとんどすべての事業で行っています。特にまちかどケア事業は「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」をキーワードに、幅広い関係者が集まり、より現場ニーズ、市民ニーズに沿った研修やシンポジウム等の企画・実施ができています。

また丁寧な現場聞き取り調査と分析を重ねて作成した、地域活動交流事例集「人がつながり地域が活きる」は高い評価を得ることができました。協働事業だからこそ成し得た取り組みです。

～真のエンパワメントにつながる支援のあり方を求めて～

大きなトピックとしては、横浜市経済観光局との協働事業として、コミュニティビジネス支援に本格的に取り組み始めたことです。またこれをきっかけに関内駅近くの洋服会館2階に引っ越しました。

協働事業が増えていくにつれ、解決したい課題をもって相談にこられる方や、セミナーや交流会に参加して下さる方々が増えてきました。またインタビュー調査などを通して、小地域で活動されている地縁型組織、テーマ型組織の方々のお話を聞く機会もあり、現場の現状がある程度見えるようになってきました。このような中から、当会が大事にしている当事者主体・現場重視・相互性などの意味と、問題を当事者や地域で暮らす人たち自身で課題解決する力をつけていく（エンパワメント）ための活動支援のあり方について研究し、冊子等の成果物にすることができました。

～最後に～

以上のように収穫の多かった1年でしたが、年度途中で加わった事業もあり、当会の中期ビジョン策定を会員参画で行うことなどができませんでした。

当会は「1団体ではできないこと」をネットワークをつくることで解決していく団体です。また政策提案については意見書などを出す手法から、意見交換会や協働事業の取り組みを通して提案していく手法に変わってきており、政策を企画・実施する主体ともなっています。それをよりわかりやすく、具体的にお知らせし、皆さまと共に考え、提案する力は、まだまだ不十分です。今後も一步一步相互研鑽しながら、組織全体で形にしていきたいと思えます。

I. 組織運営

会員のみならず、様々な立場で地域を良くしていこうとする方々に当会事業に参画していただく働きかけを行い、エリアやテーマの特性にあった次代の地域づくりを標榜する運営に努めました。理事会・運営委員会・事務局は、現場ネットワーク団体であり、中間支援組織として、市民の立場・役割を自覚しながら、社会のニーズに応える事業に先進的に取り組み、また財政的安定基盤の確保と共に、職員の労働環境整備や給与等の待遇改善を図りました。

1. 会員等との意見・情報交換等、会員の充実・拡大

- (1) テーマ別連絡会・勉強会活動等を通じての会員相互の交流促進・充実を図りました。
- (2) 地域ニーズを知る会員からの声・情報が、運営や政策提案に反映される場や機会については、主に連絡会活動を通して把握し、提言活動につなげました。
さらに会員以外の声として、地縁型組織・テーマ型組織の協働モデル事業や、神奈川県地域福祉コーディネーター養成研修事業をとおして、インタビューによる地域課題の把握を行いました。
また、横浜市健康福祉局との協働による相談・アドバイス事業を通じたヒアリング（のべ9団体）を行い、地域ニーズや支援ニーズの把握に努めました。
- (3) 地域を基盤に活動している各種団体(テーマ型組織・地縁型組織)、コミュニティビジネス事業者、地域ケアプラザ等の福祉施設、行政・社会福祉協議会などと積極的に連携を図り、広く地域福祉やまちづくりを担う人材から会員になる人が増えるよう働きかけました。
- (4) 政策に関心を持つ人に会員になってもらうように働きかけることは、あまりできませんでした。
- (5) 当会を判りやすく紹介する、案内の作成は、2008年度に持ち越しました。

●2007年3月31日現在

会員数 216

【正会員 184 団体 77/個人 107】【準会員 24 団体 13/個人 11】【賛助会員 8 団体 4/企業 1/個人 3】

●2008年3月31日現在

会員数 195

【正会員 170 団体 69/個人 101】【準会員 17 団体 10/個人 7】【賛助会員 9 団体 3/企業 2/個人 4】

「3年後の社会と市民セクターよこほまをデザインする」プロジェクト（仮称）★新規★

1998年7月に始まった、当会の前身である「市民セクター構築のための研究会」からほぼ10年を迎えるにあたり、会員みなさまに日ごろ現場で感じておられる地域ニーズや団体運営の課題についてアンケート調査や意見交換会を持つ予定でしたが、年度途中に加わった事業もあり、2007年度は実施できませんでした。2008年度に持ち越します。

2. 理事会・運営委員会・事務局体制の整備

各理事・運営委員と事務局は連携して、理念・ビジョンに基づき、各事業・プロジェクトに参画しながら取り組みを進めていきました。

- (1) 定例・臨時各会議の開催（理事会 3 回・定例運営委員会 12 回）
- (2) 会のミッションやビジョン共有のための研修の実施
4 月運営委員リトリートにて、理念の共有や当会の長期的な事業の方向性について議論を行いました。3 月に運営委員会において、組織運営の充実のため、組織改変の検討を行ないました。
- (3) 財政、人事労務、事業の役割分担と参画・実施（各理事・運営委員）
- (4) シンポジウム、セミナー等の企画・実施・協力
- (5) ビジョン実現のために新たな人材の獲得をめざし、コミュニティビジネス推進事業の事務局体制を整えました。
- (6) 人材育成（OJT・フィールドワーク・外部研修への参加・外部ネットワークへの参画）
- (7) 各種規定類の整備
就労規定および給与規定について 2008 年度に 4 月に策定予定です。
- (8) ボランティアスタッフによる事務サポートの実施
(週 1 日×3 人の方ご協力いただいています。)



3. 広報、情報の提供・公開・共有、説明責任に向けた活動

- (1) ニュースレター：7・11・3 月に発行。
内容については、発行部数のほとんどは外部向けのため、外部に向けてのわかりやすさを心がけました。会員へはメール・FAX 等で、よりタイムリーに情報提供をしました。
- (2) ホームページ：予算決算を含む全事業・全イベント・研修についての情報掲載をめざし、順次更新しています。
- (3) メールニュース：毎月発行する体制が整わなかったため 2007 年度も発行できませんでした。
- (4) 個人情報保護：事務局全体で個人情報保護・機密情報の取り扱いについての勉強会を行いました。
- (5) 現在の活動を簡単に紹介するパンフレット
本年度行なうはずの市民セクターよこはまの目指すビジョンや組織体制づくりなど包括的な検討を行なうことができず、その後に作成予定だったパンフレットも先送りとなりました。

Ⅱ. 事業内容

1. 市民活動の支援・連携・ネットワークの推進に関する事業

(1) テーマ別連絡会・研究会活動

各区各地域で活動する会員内外が集まり、主体的にテーマ別連絡会を開催しています。ここには事務局職員2名が参加し、連絡調整・情報提供などの支援をしています。

① 食事サービス連絡会

近年、改正介護保険法や障害者自立支援法の施行に伴い、「食は自己責任」という考え方が力をもつようになってきています。「命の源」であり、介護予防として最も効果的と思われる「食の支援」の切捨てに、高齢者の在宅生活を支える活動を続けている者として大きな危惧を感じ、「食の福祉的支援活動」の重要性をあらためて明らかにしていく必要性を感じています。

横浜市では、2007年11月から食事サービス事業の利用対象者を要介護2以上とし、利用の削減を実施しました。また、2008年度から横浜市社会福祉協議会の「よこはまふれあい助成金」の窓口が各区社会福祉協議会へ移管されることとなり、そのことに伴う活動団体への助成金支援の縮小が心配されました。

本年度は、これらのことを受け、「食事サービス活動の継続」を大きなテーマとして、助成金の在り方やまた介護予防としての食事サービスについて考える「つどい」の開催を中心に活動しました。

昨年同様、通常の定例会のうち3回を「食事サービスを考えるつどい」として開催、様々な団体と意見交換・交流をすることができ、また連絡会メンバーも若干ですが増やすことができたことが成果です。

■ 定例会 全16回（5月6月に臨時の定例会あり）

日時：毎月第2水曜日 10:00～12:00 会場：横浜市市民活動支援センター 他

本年度も毎月定例会を開催しました。定例会参加団体は、6団体と多くはありませんが、参加団体にとっては貴重な情報交換の場となっており、毎回充実した話し合いが行われています。

本年度も、このうち3回を「食事サービスを考えるつどい」として市域の食事サービス団体に参加を呼びかけ、団体間の交流や研修を行いながら連絡会メンバーを増やすよう心がけました。

● 7月11日（水）食事サービスを考えるつどい

テーマ：助成金あれこれ大研究！・交流会

講師：小嶋正夫氏（横浜市社会福祉協議会 地域活動部長）

会場：横浜市市民活動支援センター研修室①② 参加人数：32名

今まで横浜市社会福祉協議会で助成していた「よこはまふれあい助成金」の1部が各区社会福祉協議会に移管されることを中心に、横浜市社会福祉協議会が扱う助成金制度の仕組みや趣旨等についてお話をうかがいました。また、事前に市内の食事サービス団体に実施したアンケート調査をふまえて、財政面から見た食事サービス活動の状況を報告し、地域福祉に欠かせない市民による食事サービス活動を、今後も継続させていくためには何が必要かを話し合いました。

- ・安定して予算化できる「よこはまふれあい助成金」の重要性
- ・社会福祉協議会の支援の必要性
- ・地域の協力を得る必要性 等

について意見が出されました。

●11月14日（水）食事サービスを考えるつどい

テーマ：みんなで語ろう！考えよう！介護予防と食事サービス

講師：田中弘子氏（横浜市健康福祉局高齢在宅支援課担当係長）

会場：横浜市市民活動支援センター研修室①② 参加人数：17名

行政の食事サービス事業が、対象を要支援以上から要介護2以上に縮小することになった趣旨と経緯についてのお話をうかがいました。今回の変更は、限られた財源のもとで「介護予防」よりも「見守り」に重点を置いた変更であること、低栄養の方や認知症の方、身障者手帳3級以上を持っている方は引き続き利用できるようにしたせいか苦情は今のところ少ないことなどが話されました。

食事サービス団体側からは、

- ・住民が担う食事サービスは、規模は小さいが見守りも含めてきめ細やかな支援ができています。
- ・住民自ら行う支え合いによる食事サービス支援の意義を再認識してほしい
- ・市民活動は、いつも政策・制度の変化に振り回されている感がある。安定した活動を行いたい。多くは担い手の高齢化や担い手不足といった問題を抱えている。
- ・市民による食事サービス活動を単なる食の支援という観点だけでなく、福祉のまちづくりという観点からも考えて欲しい。

といった意見が出されました。

●3月29日（土）食事サービスを考えるつどい

テーマ：元気に暮らし続けるためには『食』が一番

ー食事サービス活動の継続のために東京都の取り組みからヒントを得る！ー

講師：佐藤新哉氏（東京都社会福祉協議会）

会場：横浜市青少年育成センター研修室① 参加人数：31名

東京都社会福祉協議会が、2006年11月から行なった「食の福祉的支援に関する調査研究報告書」を基に、現在の在宅高齢者や障がい者における「食」の問題と今まで「食の福祉的支援」つまり食事サービスが果たしてきた役割、そして、東京の食事サービスのあゆみと現状、東京都社会福祉協議会と食事サービス団体とのつながりについてお話いただきました。後半の話し合いでは、食事サービスの継続に向けての具体的な話にまでは至らなかったものの、地域で民生委員として食事サービスに関わっている方や、長く会食会を中心に行なっている団体が多く参加し、今後の連絡会の発展に期待を持つことができる会となりました。

■市内配食サービス団体に対するアンケート調査

時期：2006年5月実施、6月まとめ

調査内容：助成金の現状

市内で週1回以上の配食サービスを行っている団体に対して、受けている助成金の種類や、それぞれの受給額、そして助成金に対する意見を尋ねました。「よこはまふれあい助成金」を中心に神奈

川県共同募金や区社会福祉協議会からの助成金など、複数を組み合わせて受けているケースがほとんどでした。そのため、

- ・「よこはまふれあい助成金」が区社会福祉協議会へ移管されると、区社会福祉協議会からの助成金と一本化されてしまい、結果として助成金が減るのではないか。
- ・助成金が減ってしまうと運営が成り立たない。
- ・助成金の出し方を規模や実績に基づいたものにできないのか

といった意見が聞かれました。



②デイサービス・サロン連絡会

今年度は、連絡会メンバーを少しでも増やそうと、原点に戻り、“地域デイ・サロン”を作るための講座を4団体の方々と一緒に企画し、実施しました。

■コア会議 全7回

日時：6月20日(水)・7月18日(水)・8月22日(水)・10月24日(水)・12月10日(月)・1月15日(火)・3月18日(火) 10:00~12:00

会場：かながわ県民活動サポートセンター 他

今年度は、5月に定例会のお誘いをFAXで行い、申し込んでくださった青山翔一さん(ボランティアふたば)と坂元やす子さん(芙蓉台ふれあいの会)と住田元一さん(道草の会)と江上富美子さん(同)とで定期的にコア会議を開き、年度後半に行った講座の企画を行いました。

●“地域デイ・サロン”を作ってみましょう！講座

日時：1月29日(火)・2月5日(火)・2月12日(火) 10:00~12:00

会場：かながわ県民活動サポートセンター R711号室 参加人数：30名

1日目は地域に“地域デイ・サロン”の必要性を考え、“地域デイ・サロン”を作るためにはどんな準備が必要なのかを学びました。2日目は、実際作る“地域デイ・サロン”の企画書を作り、みんなで共有し、また、会場の問題やお金の問題を考えました。3日目は、魅力的で活用される“地域デイ・サロン”作りを目指して、ネットワークについて学びました。地域包括支援センター職員と地域ケアプラザの地域コーディネーターの方にも来ていただき、地域ケアプラザの役割についても学びました。また、3日間それぞれに実際に地域で“地域デイ・サロン”を作り活動しているコアメンバーの方々にも自分たちの活動の紹介をしていただきました。3日間の講座の後に希望者にはコアメンバーの活動場所の見学も行いました。

広報では、横浜市社会福祉協議会にご協力いただき、民生委員にこの講座の周知を行ないました。

③ホームヘルプ連絡会

2006年度にブロックごとに行った連絡会から見えてきた課題の解決に向けて、今後何年間かけて研修を企画し実施することになりました。まず、どんな研修があったらよいかを3団体のコアメンバーで出し合い、それを「組織運営」「高齢分野」「障がい分野」「子育て分野」「地域福祉と制度」というように5つの柱にまとめました。そして、その中から今年度は『どこまでやれるの?!訪問介護』と『ヘルパーさんが安心して働くために伝えたいこと』という講座を実施しました。

■コア会議 全6回

日時：7月6日(金)・8月23日(木)・10月4日(木)・12月20日(木)・1月21日(月)・3月18日(火)
10:00~12:00 他

会場：かながわ県民活動サポートセンター 他

●どこまでやれるの?!訪問介護 講座

日時：11月19日(月) 16:30~18:00

会場：かながわ県民活動サポートセンター 403号室

講師：新井仁子氏（横浜市福祉サービス協会） 参加人数：61名

ホームヘルプ団体が日頃から悩みながら行っている制度と制度外の狭間のサービスについて学びました。訪問介護は、居宅サービス計画に基づいて行われるものなので、必要なものは計画書に載せていくこと、そして人間としてほっとけないと思われる場合は、どんなことでもやるということをお話しいただきました。どこのホームヘルプ団体も気にしているテーマだったため、大変好評で定員を上回る応募がありました。

●ヘルパーさんが安心して働くために伝えたいこと 講座

「働き方の選択～気になりませんか?お金の問題～」

日時：2月25日(月) 17:30~19:30

会場：かながわ県民活動サポートセンター 305号室

講師：古川雅司氏（税理士） 参加人数：16名

税金の話を中心に誰もが気になる配偶者控除の話も聞くことができました。普段聞きなれない税金の話でしたが、「所得税の控除について整理ができてよかった」といった声が聞かれました。

●「心の健康を守るために」

日時：3月6日(木) 17:30~19:30

会場：かながわ県民活動サポートセンター 304号室

講師：野末浩之氏（汐田ヘルスクリニック） 参加人数：19名

どういった人がうつになりやすいのかといった話や、心の病気になる人が弱い人ではなく、ストレスを受けた時に出る症状が人によって違い、たまたま心に出たということだといった話をうかがいました。特に、うつに対する治療法には薬物を使うものだけでなく、「認知療法」という方法があるというお話に受講者の皆さんは大変興味をもたれたようでした。

④小規模多機能勉強会 ★新規★

2006年から始まったこの事業について、横浜らしい小規模多機能のあり方を研究するため、運営する事業者同士が学び合う場づくりを目指しましたが、モデル事業から始めている事業所を中心に市域の連絡会が立ち上がったため、現在はそちらに参加しつつ状況を見ているところです。



⑤訪問看護ステーション連絡協議会の事務局受託 ★新規★

受託予定の事業でしたが、都合により行ないませんでした。



(2) 横浜市市民活動共同オフィス管理運営事業

※横浜市市民活力推進局市民協働推進課との協働事業（委託事業）：2007年4月～2008年3月

●事業概要：

07年度の管理運営業務は、特に入居する14団体の力が相互に活かし合うことができる場や機会づくりを共同オフィスの持つ最も重要なインキュベーション機能と捉え、入居団体に対するニーズ調査をもとに以下に挙げる業務を行いました。また、入居団体、管理運営団体、行政の三者による事業計画の策定といった新しい試みを行った他、当初3年で終了する予定であった当事業の価値を行政や共同オフィス事業推進委員らと共有するなどしました。こうした取組みによってこれまでに蓄積された成果と、そこから新たに期待される機能を実験・検証することを前提として08年度の事業延長が決まりました。入居団体による市域・地域などを対象とした支援機能の発揮や共同オフィス運営業務への参画の実験を行うことなどを検討することとなりました。

①施設の管理業務

②共同オフィスにおける連携・交流の促進

■入居団体ニーズ調査

入居団体のニーズに即した事業計画の作成と、入居団体と管理運営団体との相互理解を目的として実施しました。

■広報物発行

「Share&Links(ニュースレター)」を予定通り、年4回発行。入居団体と共に内容の企画を検討しました。また、06年度より好評であった入居団体のチラシ等を同封して送付しました。

■ホームページ

定期的に更新し、はなそう会をはじめとした共同オフィスの様子、入居団体のイベント情報等を掲載しました。

■はなそう会の実施

恒例となった入居団体等による運営に関する合意形成、及び入居団体その他市民活動団体、行政、企業、との交流を図る場として2月に1回実施しました。

■イベントの実施

3月9日には、「みなとみらいスマイルフェスタ 2008」を(財)横浜市資源循環公社、横浜市市民活動支援センター、共同オフィス入居団体の三者協働によってクリーンセンタービルで開催しました。イベントの発案者は共同オフィス入居団体で、企画検討などは実行委員会で行われました。来場者数 800 人というこれまでにないイベントになり、同ビルに入居する三者の顔の見える関係がつけられたこと、環境系の市民活動団体と(財)横浜市資源循環公社の今後の協働が約束されたこと、共同オフィスやクリーンセンタービルを超えたつながりが生まれたことなどの成果がありました。

またこの他では、市が主催するライフデザインフェアに入居団体有志と共に参加しました。

■研究会の実施：

06年度より専門相談に代わる活動として継続的に実施しています。入居団体相互の学び合いを目的とした場づくりであり、拠点研究会（3回実施）、広報研究会（3回実施）などを不動産会社や行政などをゲストとして招いて行われました。また研究会は入居団体さんにリーダーを務めていただくなど入居団体による主体的活動となっています。

■調査研究事業：

大阪 NPO プラザで8月に行われた日本 NPO センター主催の NPO メッセ in 関西に参加。全国の共同オフィス運営責任者、中間支援 NPO の理事・事務局長が集まるワークショップ、及び米国での共同オフィスの現在を学ぶシンポジウムに参加。他の共同オフィスの今後の方向性、採算性の確保、自治体との協働の形態などについて把握することができました。内容については運営委員会で報告すると共に、2008年度に作成する共同オフィス事業報告書の参考にすることとなりました。

●横浜市等との共同オフィス事業の成果の共有：（p24 提言の項目に詳細掲載）

当会と協働推進課、及び共同オフィス事業推進委員会によって、共同オフィスの成果と注目すべき機能について検証しました。次年度事業に反映させていくものとして、また今後の市民活動支援拠点に必要な要素として次のようなことが共有されました。2008年度はこれまでのこうした成果を現場に活かすとともに、2009年度以降の市民活動支援拠点づくり、その他民設拠点づくりに参考となるよう成果を整理・発信していくことになりました。

- ・ 入居団体相互の学び合いによるインキュベーション機能の発揮とそれを促進するための入居団体数の増加、及び団体の持つスキルを活かすことに着目した募集要項づくり
- ・ 入居団体の運營業務への参画
- ・ 共同オフィスが持つ、入居団体の集積による中間支援的機能をベースとした市民活動支援拠点づくりの有用性
- ・ 2009年度以降の市民活動支援拠点管理運営団体選考に際して、運営責任を明確にするための公募による選考の必要性和独立した評価機関の設置の必要性
- ・ 2009年度に見直される新しい市民活動支援拠点づくりにおいて市民意見を取り入れることができるプロセスづくりの必要性

(3) NPO 等に対する地域福祉保健活動の推進「相談・アドバイス」事業

※横浜市健康福祉局福祉保健課との協働事業

目標相談件数 27 件に対し年間実績は延べ 9 件でした。広報も昨年までの広報先にプラスして、駅の PR ボックスを使用させていただいたり、広報の回数も昨年よりも増やしたりしましたが、増えることはありませんでした。相談自体は、NPO 法人化についてのものが半数を占めましたが、法人化のノウハウを伝えるだけでなく、これを機に自団体の今後のあり方について考えるきっかけとなったものもありました。1 回の相談で完結し、2 回目の相談に続かなかったことも実績が伸びなかった原因のひとつです。3 年間を通してみても、2005 年度 23 件、2006 年度 20 件と減少しており、理由としては、地域ケアプラザを中心に地域に身近な相談場所が充実してきていることが考えられます。市域でこのような相談機関の必要性が減っているのかもしれませんが、しかし、この 3 年間で少しでも相談場所として当会を思い起こしてくださる人ができたので、次年度以降もできるかぎり相談に対応できるような体制を考えていく必要があります。

本事業は、本年度で終了となります。



(4) コミュニティビジネス支援事業 ★新規★

※横浜市経済観光局商業コミュニティビジネス推進課との協働事業（委託事業）

：2007 年 10 月～2008 年 3 月

■事業概要

今年度からの新規事業として、これまで横浜市が運営してきた「横浜市コミュニティビジネス推進協議会」が担ってきた機能を引き継ぎながら、地域が元気になるためのコミュニティビジネス（以下 CB）の発展をめざす、よこはま CBsmiles（事業愛称）という支援事業が 3 ヶ年でスタートしました。CB 事業者がもつ実践の知恵や専門家の知識、横浜市域また全国から集まる情報などを集約・蓄積する拠点を横浜市中心部におき、市内複数の『CB 支援地域拠点とのネットワーク』による事業展開をめざしてきました。地域に役立つことを何かしたいと考えている市民層から、すでに CB を実践している事業者までを対象に、それぞれの段階のニーズにあった相談対応・学び（体験含む）と相互支援の場づくり・情報発信を、CB 実践者・専門家・関係機関と協働しながら行ってきました。

■事業内容

①相談業務

コミュニティビジネス起業に向けた相談業務として、事務所や地域支援拠点での個別相談を実施しました。まずは想いをしっかり受け止めて欲しいケースや、CB の現場の様子や実践者の声を聞きたいケースが大部分を占めました。

●相談対応 累計 50 件（ヒアリング 21 件、相談 24 件、フォロー 5 件）

相談内訳	これから起業するケース	9 件
	すでに起業しているケース	8 件
	その他	7 件

場所 よこはま CBsmiles 事務局（中区）港南台タウンカフェ（港南区）、ふらつとステーション・ドリーム（戸塚区）など

②情報発信

ネーミング（よこはま CBsmiles）、ロゴマーク、キャラクター（101 スマイルメジャー君）を作成すると共に、web サイトやメールマガジン、ニュースレター等で広く情報収集や発信を行いました。これまでのCB推進協議会等のデータ移管により幅広く情報発信ができましたが、まだつながりづくりの情報媒体となるまでの活用には至っていません。

- ホームページ リニューアルサイトデザイン新規構築。
- メールマガジン 毎月1回発行（計6回発行）
- ニュースレター（2回発行） 計6,500部



③ネットワーク構築

●CB実践者や専門家、関係機関、行政担当等による支援者会議を2回開催しました。これまでのCB推進協議会幹事会からの移行として、今後の事業の方向性の確認や意見交換が主な議題でありました。

- ・ 日 時：10月24日14:00～15:00 出席者数：13名
- ・ 日 時：2月26日15:00～17:00 出席者：17名

●CB事業者や専門家、支援者等の交流会を開催しました。

ア) よこはま CBsmiles フォーラム 「ちよだプラットフォームスクウェアの挑戦」

- ・ 日 時：11月21日18:45～20:30 参加者数：131名
- ・ 場 所：関内ホール小ホール
- ・ 基調講演：藤倉潤一郎氏（プラットフォームサービス株式会社代表取締役）

※終了後、洋服会館にて懇親会開催（参加者数72名）

イ) 事例発表会 横浜のコミュニティビジネスの未来を読む～今、旬な7人が語る～

- ・ 日 時：2月26日18:30～20:45 参加者数：108名
- ・ 場 所：横浜情報文化センター 6F情文ホール
- ・ 基調講演：岡部友彦氏（Funnybee株式会社取締役）
- ・ パネリスト：飯田誠氏（でっかい空）、松本美佐氏（Misaling Factory）、早川一成氏（NPO法人Enjoyment）、石井宏枝氏（on the wind）、伊藤保子氏（NPO法人ワーカーズ・コレクティブさくらんぼ）、有澤つあ子氏（有限会社有アンド長）

※終了後、中華街にて懇親会開催（参加者数34名）

ウ) 食のCB見本市

- ・ 日時：3月22日18:00～20:00 参加者数：22名
- ・ 場所：港南台タウンカフェ

※下記起業家セミナー CB ツアーin 横浜 の後懇親会を兼ねて行いました。

食の見本市出展事業者：NPO 法人 Enjoyment、菜根譚マルシェ、Misaling Factory、やのう

●メンバー登録募集チラシ作成・イベント時等随時配布して、よこはま CBsmiles 情報登録メンバーの募集と情報発信を行いました。

・登録メンバー 454 名 (2008 年 3 月末現在)

④起業家セミナー

●新発見“CB ツアーin 横浜”を開催。横浜市南部エリアの地域拠点で事業展開している、5 事業者を貸し切りバスで訪問見学しました。実際の現場 5 箇所を訪問して実践者からの説明や意見交換、参加者相互の交流の時間をしっかり持てた意義は大きかったと考えています。

・日時：3 月 22 日 (土) 10:00~16:30

・見学先：港南台テント村、ふらっとステーション・ドリーム、NPO 法人ワーカーズコレクティブ 樹、Misaling Factory、港南台タウンカフェ

・講師：為崎緑氏 ・参加者：29 名 (スタッフ・関係者含む)

⑤事業者研修会

●CB 実践者向けのステップアップ講座「寺子屋 smiles」を開催しました。休憩時間などは名刺交換があちこちで行なわれるなど熱心な参加者同士の交流が深まりました。

・日時：12 月 16 日 10:00~16:00 ・場所：ウィリング横浜研修室

・講師：永沢映氏、朝岡万吏江氏、前田雅代氏、為崎緑氏

・参加者数：14 名 (1 名当日参加/1 名欠席)

⑥その他

■コミュニティビジネス実践者や支援者らによる、CB プロジェクトミーティングを 4 回開催したことにより、事務局や横浜市経済観光局、支援者連絡会議以外のメンバーが主体的に事業に参画し協働できた意義は大きかったと感じています。

■その他以下のミーティングを行いました。

・(財) 横浜市中企業支援財団 (IDEC) ・経済観光局との三者ミーティング

(日時：12 月 19 日 14:00~16:00)

・WEB サイトに関わるミーティング (日時：1 月 11 日 10:00~11:00)

・起業・創業などに携わる機関による顔合わせ会議への出席 (日時：3 月 14 日 15:00~17:00)

■その他

・コミュニティビジネス入門講座 in 泉区へインターン参加 (12 月 12 日) をしました。

・NPO 法人起業支援ネット主催のコミュニティビジネス志縁者サミット 2008 にスタッフや支援メンバー 3 名で参加し、全国の CB 支援の実際について学び、大きな刺激を受けました。

日時：2 月 7 日~8 日 場所：名古屋国際センター

■事業をふりかえって

・CB はテーマが多岐にわたるうえ、対象も個人から NPO、株式会社までと非常に幅が広く、交流会

や研修なども漠然としたイメージの内容や呼びかけになりがちでした。しかし、年度後半に実施した、「事例発表会」や「起業家セミナー～横浜発！CBバスツアー」は、目的や対象が明確であり、かつ現場の実践者との関係構築も深めることができました。

・相談業務は事務所や地域拠点での「待ち」の相談だけでは、主体性を持つCB事業者との関わりをもつことが難しいため、今後はより地域（現場）で実践している事業者・団体との顔の見える機会づくりを目指したいと考えます。

・行政との協働については横浜市・IDECが行なう、チャレンジコミュニティビジネス支援事業の認定証交付式と、よこはまCBsmilesの事例発表会とを連携して行いました。また経済観光局の担当職員との日常的な情報交換、意見交換等を行うことができ、協働体制の礎を築くことができました。



(5) 地縁型組織とテーマ型組織の協働モデル事業 ★新規★

事業計画にはなかった事業ですが、2007年秋横浜市健康福祉局福祉保健課と協働協定書を締結し年度後半に実施しました。横浜市内の地縁型組織とテーマ型組織が協働して、社会的効果を生んでいる6事例について、1事例あたり3～4回（地縁型、テーマ型、利用者、区役所・社協・地域ケアプラザ等の支援機関それぞれ）のべ20回のヒアリングを実施しました。

事例とヒアリング先は以下のとおりです。

- ・神奈川区すくすくかめっこ事業（NPO法人親がめ代表等、三ツ沢地区子育てサロンメンバー、サロン利用者、神奈川区保健師）
- ・中区ポレポレ祭り（中区障害者作業所・施設連絡会代表等、中区地区社会福祉協議会会長、中区社会福祉協議会職員）
- ・南区中村町ふるさとづくり事業（NPO法人信愛塾代表等、中村地区社会福祉協議会会長等・中村地域ケアプラザ所長等・南区社会福祉協議会局長・南区事業企画係係長）
- ・南区さくらザウルス（NPO法人さくらザウルス事務局長等、左記子育てサロン利用者、近隣商店会会長、近隣連合町内会会長、南区社会福祉協議会局長・南区サービス課保健師等）
- ・泉区アッテまつり（障害者通所施設ぴぐれっと所長、新橋地区連合町内会長・民生委員等、泉区サービス課係長・地区担当保健師）
- ・桂台地区のまちづくり（グループ桂台メンバー、桂台自治会会長、桂山クラブ代表（シニアクラブ））

このヒアリング結果を分析し、地縁型とテーマ型組織が協働することを支援する手順例や留意点などをまとめた、「新しい風をつくる地域支援ヒント集」（仮称：支援機関職員向け）を作成し、健康福祉局と協働で発行しました。

(6) 泉区地域支援事業 (横浜市泉区との協働事業)

●地域分析の改訂

2006年度～2007年度、泉区役所と協働で行った泉区地域支援事業の集大成として、泉区12地区ごとの地域分析を自治会町内会アンケートの集計と分析結果をもとに行っていましたが、泉区と連名で地域に還元するにあたり、内容の改訂を行いました。

これにより、泉区地域カルテの内容(連合自治会ごとの特性を整理したもの、主に区役所が整理している地域の社会資源情報、地域分析とアンケートの集計)が全部そろったことになり、各地区連合役員などと区役所が基礎資料として地域カルテを共有していくこととなります。

これは今後の地域福祉計画の見直し等にも生かされていくと思われ、自治のしくみがより機能するように今後も注目していきたいと考えます。

また、上記の分析を通して見えてきた今後の地域支援のあり方についての研修を、泉区の職員向けに2回行いました。

●職員向け研修

12月10(月) 16:00～18:30

12月11日(火) 14:00～16:30

場所: 泉区役所 会議室

テーマ: 泉区地域支援研修会 入門編 ～市民力・地域力を高めるために～

講師: 当会 事務局長 吉原明香 担当職員石井大一郎



(7) 連携とネットワークづくり

連携団体・機関・ネットワーク

- ・会員団体・会員個人
- ・NPO 法人横浜移動サービス協議会
- ・慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス
- ・横浜市市民活動支援センター
- ・横浜市経済観光局商業・コミュニティビジネス振興課
- ・横浜市健康福祉局(福祉保健課・介護保険課・企画経理課・高齢在宅支援課・高齢施設課)
- ・泉区・旭区・港南区・南区 各区役所
- ・横浜市社会福祉協議会
- ・福祉保健研修交流センター ウィリング横浜
- ・区・地区社会福祉協議会
- ・神奈川県社会福祉協議会
- ・NPOスクエア入居団体、および横浜ワールドポーターズ、ニューライフマート
- ・横浜市市民活動共同オフィス入居団体、および担当部署(横浜市市民活力推進局市民協働推進部)
- ・横浜市内地域ケアプラザ

- ・横浜市地域福祉計画への参画、および各区地域福祉計画への参画
- ・市域の在宅福祉ネットワーク団体、当事者団体等
- ・神奈川県経営者福祉振興財団

その他、事業ごとに関係者・協力がさらに幅広く得られました。事業を通じたネットワークが着実に広がり、定着してきています。



2. 市民活動団体として直接行なう事業

(1) 人材養成

①横浜市地域福祉コーディネーター養成研修

2004年より、横浜市地域福祉計画リーディング事業として、横浜市健康福祉局・ウィリング横浜・当会が協働で行っている人材養成研修です。

今年度は、研修のほかに、今後の地域福祉コーディネーター養成のあり方を検討する、「地域福祉コーディネーター養成推進委員会」、また、この養成推進委員会の議論をより深めるため、地域福祉コーディネーターの実態を検証する、「地域福祉コーディネーター作業部会」が設けられ、それぞれ当会も事務局として深く関わりました。

また、地域福祉を推進する人材育成の方法として、日常業務に役立つ参考資料の作成研修のみではなく参考資料の必要性が浮かび上がり、今年度事業として「地域ケアプラザ地域活動交流事例集」を作成することになり、当会は、この事業の実施主体となりました。

ア) (専門職向け) 地域福祉コーディネーター研修 <基礎編>

昨年度より、地域ケアプラザ地域活動交流部門コーディネーター、地域包括支援センター社会福祉士職の在職年数2年以下の職員を対象に「基礎編」を実施しています。

全6日間、前半3回をウィリング横浜、後半3回を当会が、それぞれ担当しました。

前半は、対人援助の手法を習得するため「自己理解と他者理解」をテーマとし、当会が担当する後半3回については、コーディネーター業務の現場を捉え実践に役立てる内容の設定を考え「ケアプラザの意義と役割の理解」「ケアプラザ事業の企画と実践法」「ネットワークの構築法」をテーマとして実施しました。

日程：前半 8月20日(月)・30日(木)・9月3日(月)

後半 9月7日(金)・13日(木)・23日(金)

全日 9:30~17:00

講師：横浜市健康福祉局 山本一郎氏

横浜市社会福祉協議会 池田誠司氏

参加者：37名

イ) (専門職向け) 地域福祉コーディネーター研修 <応用編>

在勤経験3年以上の地域ケアプラザ地域交流コーディネーターを中心に実施。今年度の応用編は、コミュニティワークを行ううえでの「記録」をテーマに実施しました。

個別支援を職務とする福祉職員には、業務記録に関して共通フォーマットが存在しますが、コミュニティワークを実践するうえでの記録様式は、地域ケアプラザの地域コーディネーターについて定められたものではありません。地域を把握し、その地域の課題をさまざまなキーパーソンとネットワークを構築し、必要に応じてさまざまな事業を実施するコーディネーターの仕事にも、情報の整理、また、そこに関わる様々なキーパーソンと情報を共有するなどのための記録は重要です。

応用編では田園調布大学の村井先生の協力を得、コミュニティワーカーのための記録様式の開発をおこない、研修の中で記録の重要性を確認しながら、その実践と活用法を学びました。

研修終了後、5つの記録様式は、受講者の間で新年度より活用されており、今後、その効果についても検証していく予定です

日程：2月20日(月)、3月3日(木)・10日(火) 全日 9:30~17:00

講師：田園調布大学 地域福祉学科 村井祐一准教授

参加者：24名

ウ) 市民と専門職協働のコーディネーター研修 <協働編>

本来、協働研修の主たる受講者は市民活動者と考えていましたが、今年度については、本年、養成事業の一環として作成した「地域活動交流事例集」を取り上げ、その中で紹介している協働の実態を、詳細に取り上げその手法を学ぶという目的で実施することになりました。今回の研修の対象は、支援スタンスやスキルを学んでいただくため、区役所職員・区社協職員・地域ケアプラザ職員としました。

テーマは、地域ケアプラザの豊かな取り組みを今後につなげる～地域のキーパーソンとの協働のポイントについて(地域活動交流事例集より)～としました。年度末の実施となり、受講者募集期間も短い設定でしたが2日間で31名の受講者で実施することができました。

日程：3月27日(木)・28日(金) 両日とも 13:30~17:00

進行役：市民セクターよこはま 事務局 佐塚玲子

参加者：2日間で31名

エ) 地域活動交流事例集「人がつながり地域が活きる」作成

3年間の研修事業で市内の多くの地域ケアプラザで、豊かな地域活動交流事業が行われていることが見えてきました。本事業は、地域ケアプラザの地域活動交流の実践を紹介することによって、各種事例から、地域ケアプラザコーディネーターをはじめ、地域ケアプラザの他の職員、また、区役所職員、区社協職員、また市民活動を行う方々が、どのように地域を捉え、より安心して暮らすことのできるまちを目指し、協働によって地域の福祉をすすめていくヒントになるものになることを目指して取り組みました。

6月から12月までの期間、膨大なヒアリングと執筆作業となりましたが、この事業によって、多くの現場を見、またさまざまな地域福祉の実践者と出会い、当会としても多くの学びを得まし

た。

本冊子は、区役所・区社協・ケアプラザのほか福祉関係機関に配布されるとともに、市内図書館・大学等の図書室にも置かれています。

オ) 地域福祉コーディネーター養成作業部会（全8回）

地域福祉計画リーディング事業4年目の地域福祉コーディネーター養成事業ですが、横浜市18区109館に及ぶ地域ケアプラザの取り組みの実態は、それぞれ大きな違いがあります。地域特性等によって違いが生じるのは当然ですが、取り組まなければならない地域課題がありながら、さまざまな事情によって、その実践が進まない場合があることも研修の中でコーディネーターの声によってわかってきました。

作業部会は、当会が運営主体となり、学識経験者・区役所・区社協・ケアプラザなどの中から、現場の状況について詳しい方々に委員をお願いし、8回にわたって作業部会を開きました。地域ケアプラザのコーディネーターの現状、ネットワークが不可欠なコーディネート業務における、ケアプラザ所内、区内での区役所・区社協との連携の実態について検証し、今後の養成のあり方についての提言としてまとめました。この提言が、今後の研修内容の見直し、また、ケアプラザ所長単独での研修、区・区社協職員・ケアプラザ職員の合同研修の実施など具体的取り組みに繋がることを願っています。

<作業部会委員>

豊田宗裕氏	横浜国際福祉専門学校校長
菊池武志氏	神奈川県立保健大学実践教育センター
栗林雅彦氏	横浜市永田地域ケアプラザ
池田誠司氏	横浜市社会福祉協議会
仲丸等氏	横浜市社会福祉協議会 ウィリング横浜
渡辺文夫氏	横浜市健康福祉局福祉保健課
東野興二氏	横浜市健康福祉局福祉保健課
佐塚玲子	特定非営利活動法人市民セクターよこはま

日程：6月29日・7月23日・8月31日・10月9日・11月2日・11月29日・1月28日

②神奈川県地域福祉コーディネーター養成研修 ★新規★

事業計画にない事業でしたが、神奈川県の公募事業に応募し採択されましたので、神奈川県地域保健福祉課と協働協定書を締結し実施しました。

当事者・地域住民自らが個別の課題解決だけでなく地域の課題を把握し、将来の見通しを持ちながらそれらを解決していく力をつけていくこと、そして、資源や制度に限界があるときは、新たにサービスや活動を創り出し、制度やしきみを改善していくという視点をもった地域福祉コーディネーター養成をめざしました。

今回はエリアを小地域に限定し、その地域にあったコーディネーター養成が必要との認識に立ち、藤沢市役所や市民センターの協力のもと、湘南台地区と善行地区の主に地縁型組織や地域包括支援センター、藤沢市市民活動推進センターなどにヒアリング調査をし、プログラム開発を行い地域に提案しました。

横浜市とは違う状況がわかったことにより、横浜市と藤沢市をより客観的にとらえることができるようになりました。しかし、まったくかわりのない地域で、その地域の知恵と工夫を引き出し活かすまでの取り組みは、初年度難しい面がありました。それぞれの地域の良さを活かした、2008年度の養成講座実施につなげていきます。



③まちかどケア（認知症ケア）協働事業（2005年4月～）

※当会、横浜市健康福祉局高齢在宅支援課、横浜市社会福祉協議会ウィリング横浜の三者による協働事業。認知症になっても安心して暮らせる町づくりを目指しています。

ア) 協働事業運営管理

a) 協働事業実施の基本事項の立案・全体調整・検証

- ・各機関の連携を図るための連絡会議の開催、各機関実施事業の状況把握、事業検証
- ・IT活用広報事業
- ・報告書の作成

協働三者と市内の認知症ケア実践者の方々との運営会議である「まちかどケア推進協議会」を5回開催しました。本年度は、新たに地域包括支援センターの三職種の方々が加わり、より充実した意見交換・情報交換ができ、それを企画に反映することができました。9月には、ホームページもリニューアルし、3月には2月に行った市民向けシンポジウムの内容を受け、若年性認知症のページも追加することができました。

イ) 「センター方式」実践者向け研修およびフォローアップ・ネットワークづくり

（「センター方式」のシートを用い、本人本位のケアを広めるための取り組み）

a) 「センター方式」実務者研修

昨年までとは少し変え、「センター方式」の視点をより重視した、解説するシートは数シートに絞り、まずは1シートから始めてみましょう、一人でやらずチーム皆で取り組みましょうと

いう内容の研修にしました。参加者からは「1人の人を他職種の職員を交えて複数で関わる事で、一人の利用者をトータル的にとらえることができると思う。意識して関わることの重要性を知った。何気ない会話の中からも糸口はたくさんある。」「普段職員同士の会話で成り立っている内容をきちんとシートに記入していくことで、解決できることが見出せると思った。職員間で、気持ちを共有していくこともシートを使って試していきたい。」といった意見が聞かれました。参加者は、38名と昨年より一層減少しましたが、ファシリテーターからも人数が減ったことで手厚くフォローすることができ、充実した研修となったという評価をいただきました。

●「チームで協力！楽しく認知症ケア「センター方式」をかしこく利用するー」

【1日目】基礎研修①9月14日（金） 9：30～17：00

講義：学的視点から見た認知症の理解・本人の視点に立ったケア・「センター方式」とは

講師：渡部廣行氏（諸星クリニック）・永田久美子氏（認知症介護研究・研修東京センター）

【2日目】基礎研修②10月1日（月） 9：30～17：00

講義：シートの活用方法と実践報告・演習

講師：櫻井正子氏（グループホームオリーブの家）

実践者：佐藤里美氏（グループホームあすなろ）・和田薫氏（グループホームあすの里）・

富田克利氏（(株)ゆい）

【3日目】フォローアップ研修 10月23日（木）11：00～16：00の間

各チーム1時間程度（希望選択）各事例に対する個別スーパーバイズ

スーパーバイザー：長澤かほる氏（(有)ハートフルケアサービス）

村越洋子氏（特別養護老人ホーム ナーシングホーム市川）

ファシリテーター：津田敬子氏（特別養護老人ホームけやき荘）・富田克利氏（(株)ゆい）・

長本節子氏（グループホーム横浜はつらつ）・

増子和子氏（グループホーム朋友）・横倉克則氏（デイサービスいづみの里）・

和田薫氏（グループホームあすの里）

b) 事業参加者に対する実施後のフォローアップ（1月・2月・3月）

実務者研修で学習した「センター方式」を継続して活用できるように、そして、現場に戻った時には今度は、参加者自らが周りの仲間を広げていけるようにという狙いで行っているもので、昨年度まで「まちかどケア茶論」と銘打って行っていました。本年度は、「センター方式活用お助け隊」と銘打ち、①直接訪問②現場見学③相談会④事例検討会を企画しました。実務者研修のアンケートから見えた、ニーズに沿った研修を企画したつもりでしたが、残念なことにお申し込みは1件もありませんでした。これは、これとは別に7月と10月に「センター方式」を使用しているグループホームで見学会兼勉強会を行っており、その影響もあったかと思われる。そちらには3名の定員のところ3名・2名の参加がありました。

ウ) 市民向け啓発イベントの実施

（認知症への正しい理解を一般の市民向けに広める取り組み）

●知ってなるほど！認知症講座 若年性認知症を知っていますか？

日程：2月2日(土) 参加者：385名

内容：第1部 講演「若年性認知症の人と家族の今そしてこれから」

第2部 ご家族の体験談「合言葉は『なんくるないさー』」

第3部 シンポジウム「動きはじめた若年性認知症の人と家族を支える取り組み」

講師：新井平伊氏（順天堂大学医学部精神保険医学教室教授）

ご家族：西村典子氏

シンポジスト：落合好子氏（戸部本町ケアプラザ）

駒井由起子氏（いきいき福祉ネットワークセンター）

塩野谷高司氏（デイサービスセンターくじらぐも）

干場功氏（若年認知症家族会・彩星の会）

堀越ひろみ氏（認知症の人と家族の会）

横浜市教育文化ホールで行いました。今回も広報は、当会会員・地域ケアプラザ・各事業所へは FAX で、一般の方向けには PR ボックスを使用し、各駅や図書館、地区センターなどにチラシを設置しました。神奈川新聞にも 2 度載せていただくことができ、寒い日だったにもかかわらず大勢の方が参加してくださいました。

短い時間の中で若年性認知症の専門外来を持つ医師の話しにご家族の体験談、そして若年性認知症の方に対してデイサービスや家族会を開いている団体の方々によるシンポジウムと大変盛りだくさんの内容でした。そのため、それぞれが物足りない部分も残りましたが、なかなか聞くことのできない話も多く、アンケートではおおむね好評でした。

エ) 認知症サポーター100万人キャラバン

（市民から市民へと認知症への正しい理解を広めていく取り組み）

1日講座を受けた「認知症キャラバン・メイト」が「認知症サポーター養成講座」という1時間半程度の講座を開くことで、地域の人に正しい認知症の知識を広めるというキャンペーンです。3年間で市内に350名の認知症キャラバン・メイトが養成され、「認知症サポーター養成講座」の受講者（認知症サポーターと呼ぶ）は、6,261名になっています。

●横浜市 認知症キャラバン・メイトのつどい

日程：6月13日（水）14：30～16：30

会場：ウィリング横浜 126-127号室

参加者：48名（2005年度（平成17年度）・2006年度（平成18年度）認知症キャラバン・メイト養成研修参加者）

認知症キャラバン・メイトのフォローアップ研修です。認知症サポーター講座の開催までの流れの再確認と、横浜市の認知症に関する動き、そして、実際に活動している認知症キャラバン・メイトの事例報告と区ごとに分かれてグループワークを行いました。このつどいでは、初めて各区の職員にも参加を呼びかけ、認知症キャラバン・メイトとの顔合わせを行いました。お互いに顔がつながり、その後各区での連絡会に発展した区も多くありました。

●横浜市 認知症キャラバン・メイト養成研修（南部編）

日時：11月20日（火）9：30～16：30

会場：ウィリング横浜 121-123号室

実施主体：横浜市健康福祉局高齢在宅支援課・市民セクターよこはま

参加者：75名（内72名が登録）

●横浜市 認知症キャラバン・メイト養成研修（北部編）

日時：12月12日（水）9：30～16：30

会場：かながわ県民活動サポートセンター ホール

実施主体：横浜市健康福祉局高齢在宅支援課・市民セクターよこはま

参加者：102名（内95名が登録）

顔の見える関係作りと今後の協力体制作りを目指して、南部と北部の2回に分けて開催し、さらに区単位でグループを構成したグループワークを行いました。各区役所サービス課職員も参加し、地域ケアプラザ職員の受講も多く、今後の連携に期待したいところです。



④金沢区社会福祉協議会・ボランティアグループマネジメント講座 ★新規★

双方の事情により実施できませんでした。



⑤旭区役所 あさがお協力隊（認知症を支えるグループ立ち上げ支援） ★新規★

旭区役所のサービス課の保健師やケースワーカーと、認知症を考える会のメンバーが中心となって、あさがお協力隊（認知症を支えるグループ）の立ち上げを企画され、当会はそれを行政協力ボランティアではなく、住民主体の自立的な団体の立ち上げとなるよう、側面的なアドバイスと講座当日のファシリテーターを行いました。

また、フィールドワークへの同行を行いました。

（吉原：青葉区デイサービスえがお、樋山：グループホームのぞみの家）

⑥よこはま福祉・保健カレッジ事業

※横浜市健康福祉局地域福祉課・横浜市社協ウィリング横浜との協働事業

広報についての支援が受けられるため、積極的に活用したいと考えましたが、施設職員向けの広報も健康福祉局からのFAX・メール等に対応したため、それほど活用できていません。



⑦講師の派遣等

■6月12日 6月22日、8月31日、10月5日

旭区あさがお協力隊 ファシリテーター（旭区役所サービス課主催）

この準備のための保健師へのレクチャー等各日の事前に4回

事務局長 吉原明香

■9月13日 横浜市市民活動支援センターフォーラム（横浜市市民活動支援センター主催）

横浜市市民活動支援センターの今後のあり方を考える

～横浜市の市民活動支援拠点の総合的な見直しに向けて～

共同オフィス責任者 石井大一郎

■9月16日 神奈川県県民サポートセンター

ネットワークづくり支援事業フォーラム

「場の力～共同オフィスの課題と未来への期待」

共同オフィス責任者 石井大一郎

■10月9日 板橋フォーラム実行委員会

勉強会講師：事務局 川崎修

■10月10日 まちづくり調整局空き家活用勉強会

第6回勉強会「コミュニティビジネス活動拠点」

共同オフィス責任者 石井大一郎

■12月9日 シルバーカレッジ「自分史講座」 睦地域ケアプラザ主催

事務局長 吉原明香

■1月25日 内閣府地域活性化応援隊派遣相談会 in 神奈川

NPO・行政 協働して行う地域運営支援の取り組み～地域の知恵を引き出し活かす～

事務局長 吉原明香

■3月3日 市民と共に考える各区の市民活動支援センターについて

(横浜市市民活動支援センター主催)
区版市民活動支援センターの運営について
共同オフィス責任者 石井大一郎 (補佐 事務局長 吉原明香)

- 3月5日 区版支援センター向けスタッフ研修 (横浜市市民活動支援センター主催)
中間支援組織を知る「市民セクターよこはまの取り組み」
事務局長 吉原明香



3. 行政や社会への提案・提言に関する事業

(1) 提言活動

①提言書の作成と共有

題名：新たな市民活動支援拠点づくりに向けた共同オフィス事業の成果報告書の提出と、市民活動支援センター見直しに関する意見表明

全国的にみても先進的な取り組みであった共同オフィス事業の約6年間にわたる当会の管理運営の経験を踏まえ、多数の市民活動団体が集積するからこそ見えてきたここまでの成果を報告書として取りまとめ、今後の市民活動支援センター見直し等に活かしていけるよう提言を行いました。まず提出した報告書は、協働推進課が取りまとめる報告書に全面的に反映され、当事業の評価機関でもある共同オフィス事業推進委員会場で当会が発表を行うと共に意見交換を通じて、その内容について共有されました。以下に挙げるような意義が認められ、事業の一年延長が決定するとともに実験的な試みを行っていくことが確認されました。

- ・入居団体相互の学び合いによるインキュベーション機能の発揮とそれを促進するための入居団体数の増加、及び団体の持つスキルを活かすことに着目した募集要項づくり
- ・入居団体の運営業務への参画
- ・共同オフィスが持つ、入居団体の集積による中間支援的機能をベースとした市民活動支援拠点づくりの有用性
- ・2009年度以降の市民活動支援拠点管理運営団体選考に際して、運営責任を明確にするための公募による選考の必要性和独立した評価機関の設置
- ・2009年度に見直される新しい市民活動支援拠点づくりにおいて市民意見を取り入れることができるプロセスづくりの必要性

新しい発見を含むこうした成果について、共同オフィス事業推進委員会だけでなく、市民活動支援センター等見直しを検討するために設置された市民活動支援事業検討委員会においても提言を行いました。

②当会として態度表明すべき事柄について迅速に対応できるよう、体制についての検討については、今年度は特に行いませんでした。それぞれの事業や連絡会で行いました。

③会員等の意見集約

食事サービス連絡会では、今年度、食事サービスを考えるつどいとして7月に市社会福祉協議会職員、11月に横浜市健康福祉局高齢在宅支援課職員と意見交換の場を設けました。

④取材、ヒアリングへの対応（★印は市民セクターよこはま全体、その他は共同オフィス）

- 4月18日 横浜市教育委員会 4名
- 5月19日 黄金町NPOステーション 2名
- 6月19日 新座市企画総務部自治振興課ボランティア推進室 1名、
観光都市づくり推進室 2名
- 7月31日 佐賀市
- 8月3日 JICA 留学生 【見学会】
- 9月13日 川崎市市民活動支援センター 1名
- ★9月19日 牛久市 44名 【市民セクターよこはまについてと、共同オフィス視察】
- 9月21日 我孫子市役所 見学 1名
- 9月28日 JICA 6名
- 10月5日 平成19年公設市民活動支援支援施設人材育成事業【見学】
- 10月10日 線維筋痛症友の会
- 10月25日 法政大学法学部政治学科 名和田ゼミ 学生【ヒアリング】
- 11月1日 韓国から見学 12名
- 11月11日 室蘭市市民活動センター
- 11月27日 栃木県
- 12月3日 我孫子市 支援拠点見学 19名
- 2月21日 行政&支援施設スタッフ研修 16名
- 3月19日 東京ボランティア・市民活動支援センターヒアリング（共同オフィス機能について）

⑤各団体・行政機関等の各委員の受任等

[横浜市・健康福祉局]

- ・横浜市社会福祉審議会委員（濱田）
- ・横浜市地域福祉計画策定・推進準備会委員（松本）
- ・横浜市福祉有償移動サービス運営協議会委員（泉）

[横浜市・市民活力推進局市民協働推進部]

- ・横浜市市民活動支援センター運営委員（増田）
- ・横浜市市民活力推進ファンド審査委員会（濱田・泉）
- ・横浜市男女共同参画審議会（泉）
- ・横浜市協働事業検証検討会（松本）

[横浜市・各区役所]

- ・港南区まちづくり地域協働推進委員会委員（石井）

〔横浜市社会福祉協議会〕

- ・理事会 理事（服部）
- ・福祉ボランティア・市民活動部会委員・部会長（服部）
- ・「福祉よこはま」編集委員（南出）
- ・企画委員（松本）
- ・「ふれあい助成金」運営委員会委員（増田）

〔NPOほか〕

- ・公益信託ひらつか市民活動ファンド運営委員（泉）
- ・かながわ福祉サービス振興会理事、および福祉サービス改善委員会委員（中野）
- ・かながわNPO研究会世話人（泉）
- ・NPOスクエア連絡会共同代表（吉原）及び連絡会会計監査（戸嶋）～11月で終了
- ・神奈川県保健福祉部地域保健福祉課の地域福祉コーディネーターワーキンググループ（松本）



（２）地域運営支援の推進及び政策研究事業（含む地域拠点研究会） ★新規★

民間の地域拠点がさらに増え、人や情報の結節点となり、地域の事務局機能を果たしていくことなどを研究する目的で計画しましたが、コミュニティービジネスの新規事業企画内容に反映させるに留まり、本格的には実施できませんでした。

4. 評価調査に関する事業

(1) 福祉サービス第三者評価事業

ア) 評価調査の実施・公表

過去2年に続き本年度も、福祉施設の質の向上のために、施設との対話を重ねながら一つひとつ丁寧に評価を行いました。数的にも計画を若干上回る評価実績を残すことができ、それぞれの評価のプロセスにおいて、施設自らによる気づきと次のステップへの取り組みを支援することができました。

また、評価調査員による調査に先立つ施設の自己評価の段階でも、第三者評価に関する職員向け説明会の開催など、職員一人ひとりが自己評価へ向かうための支援を行いました。その結果、自己評価に伴う施設内での話し合いから、多くの気づきや改善への取り組みが生まれたことを聞くことができました。

さらに、評価をしていく中で、個別の施設の問題にとどまらない制度的・社会的な課題にも直面しました。たとえば、高齢者施設における慢性的・構造的な人員不足、保育園における保護者との信頼関係づくり、保育「サービス」の意味、伝統を継承・発展させる方法、新設園の地域との関係づくり、公立保育園の給食やアルバイト雇用に関わる仕組み、などについて考察を重ねた1年でした。

●評価結果は、横浜市のHPなどで公表されています。

横浜市の福祉サービス第三者評価：<http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/hyouka/>

かながわ福祉サービス第三者評価推進機構：<http://www.k-daisansyahyouka.org/>

<2007年度 福祉サービス第三者評価 実績> ※2007年度評価完了分

【高齢分野】介護老人福祉施設（特養）3件

施設名	運営主体	契約日	訪問調査日	評価委員会	納品日
新鶴見ホーム	(社福)横浜市福祉サービス協会	07.2.13	07.7.2/7.4	07.8.20	07.9.3
ラポール藤沢・ラポール城南	(社福)いきいき福祉会	07.7.20	07.9.3/9.7	07.10.19	07.11.7
本牧ホーム	(社福)横浜社会福祉協会	07.7.4	07.11.6/11.8	07.12.25	07.1.15

【保育分野】保育所 20件

施設名	運営主体	契約日	訪問調査日	評価委員会	納品日
明德乳児保育所	(社福)明德福祉会	06.7.28	07.2.16/2.19	07.4.20	07.4.25
とつかルーテル保育園	(社福)イクソス会	06.8.10	07.2.28/3.2	07.4.27	07.5.9
つづきルーテル保育園	(社福)イクソス会	06.8.10	07.3.12/3.13	07.4.27	07.5.9
明德二俣川保育園	(社福)明德福祉会	06.10.19	07.3.12/3.15	07.5.18	07.5.24
明德釜利谷保育園	(社福)明德福祉会	06.10.19	07.3.19/3.22	07.5.18	07.5.25
くっくおさんぽ保育園	(社福)くっくあゆみの会	06.11.28	07.3.13/3.19	07.5.14	07.5.29

くっくおさんぽ保育園大倉山	(社福)くっくあゆみの会	06.11.28	07.3.14/3.16	07.5.14	07.5.29
合歓の木保育園	(社福)神奈川厚生福祉会	06.10.5	07.6.11/6.19	07.7.24	07.8.6
横浜市港北保育園	横浜市	07.7.18	07.9.25/10.3	07.11.21	07.11.26
菊名愛児園	日本キリスト教団 横浜菊名教会	07.4.22	07.11.5/11.6	07.12.17	08.1.10
市が尾こどものいえ保育園	(社福)たかね福祉会	07.6.30	07.11.6/11.8	07.12.18	07.12.27
ベネッセチャイルド ケアセンター市ヶ尾	(株)ベネッセスタイルケア	07.7.20	07.12.4/12.7	08.1.25	08.2.7
横浜市北上飯田保育園	横浜市	07.10.23	07.12.18/12.20	08.1.25	08.2.4
矢向保育園	(社福)神奈川労働福祉協会	07.7.25	07.11.29/12.5	08.1.28	08.2.1
寿福祉センター保育所	(社福)神奈川県匡済会	07.7.26	07.12.4/12.6	08.1.28	08.2.4
横浜市しろばら保育園	横浜市	07.11.1	08.1.15/1.21	08.3.3	08.3.7
横浜市南浅間保育園	横浜市	07.10.1	08.1.16/1.18	08.3.3	08.3.13
そうてつ保育園 GENKIDS 瀬谷	相鉄アメニティライフ(株)	07.7.20	08.1.18/1.21	08.3.12	08.3.21
にじいろ保育園 サクセス金沢文庫	(株)サクセスアカデミー	07.7.31	08.1.22/1.24	08.3.12	08.3.17
横浜市上永谷西保育園	横浜市	07.10.10	08.2.25/2.27	08.3.24	08.3.26

【保護分野】 救護施設 1 件

施設名	運営主体	契約日	訪問調査日	評価委員会	納品日
清明の郷	(社福)横浜社会福祉協会	08.12.20	08.2.12/2.14	08.3.24	08.3.31

【2007 年度の評価委員会】

水野伍平氏（湘南医療福祉専門学校介護福祉科顧問）※委員長

中畝治子氏（重症心身障害児の地域生活を考える会ウィング代表）※副委員長

秋山稔氏（財団法人横浜市老人クラブ連合会総務部長）※07 年 8 月より

遠藤礼子氏（NPO 法人ピアわらべ）※07 年 7 月まで

木暮寿子氏（劇団ぽかぽか主宰）

西岡直子氏（地域作業所チャレンジ・スペースゆとり）

【2007 年度の評価調査に参加した評価調査員】

相原良平、青島哲男、阿久井孝真、阿部早知子、有井誠子、飯田剛史、伊藤睦子、大西裕子、奥田優子、神出悦子、小石峯ひろ子、志賀昭子、相馬伸義、中村恒子、中村涼子、服部則男、増田逸朗、松本和子、山野上啓子、吉原明香

イ) 評価の質の向上への取り組み

評価の質の確保・向上へ向けて、評価調査員の内部研修会を計 6 回行い、評価の手法、施設の置かれた環境等についての検討や、守秘義務についての確認・周知徹底を行いました。

横浜市における評価のあり方については、横浜市健康福祉局企画経理課からのヒアリングにお

いて、評価機関としての蓄積から意見を述べました。また評価基準について、2006年度に横浜市へ市内の評価機関合同で意見書を提出したこともあってか、2007年4月より横浜市保育分野の評価基準が改正され、改正された基準に沿って多数の評価を実施しました。

ウ) 第三者評価の普及・啓発・理解促進、関係機関との連携

第三者評価の普及と理解の促進のため、評価機関として、個別に福祉施設へ第三者評価についての説明にまわるほか、過去2年間に引き続き、横浜市内の評価機関合同で「福祉サービス第三者評価シンポジウム実行委員会」を組織し、下記シンポジウムを実施しました。また、シンポジウム実行委員会・評価機関懇談会全8回に参加し、他の評価機関等との連携を深めました。

●福祉サービス第三者評価シンポジウム 「気付き」で変わる!? 福祉サービス

日時：9月20日（木）13:00～16:30

会場：横浜市開港記念開館

講師：浅野睦氏（株式会社フォーサイトコンサルティング 代表取締役）他

参加者：107名

その他、かながわ福祉サービス第三者評価推進機構主催の「福祉サービス事業者向け説明会」のうち4回に出席、県内の評価機関等が集まる「評価機関懇談会」全2回に出席しました。



(2) 横浜市指定管理者第三者評価事業

昨年度末から始まった制度の枠組みによる事業ですが、営業的な活動があまり実を結ばず、1件のみの評価実施にとどまりました。指定管理者制度やその評価制度の課題について考えることができました。

<2007年度 指定管理者第三者評価 実績>

施設名	指定管理者名	契約日	訪問調査日	納品日
横浜市仲町台地区センター	(特活)つづき区民交流協会	07.11.27	07.12.14	08.1.10

2007年度の評価を行った評価員：粕谷房子、須田幸隆、増田逸朗

(3) 介護サービス情報の公表に係わる調査事業

ア) 情報公表調査の実施・公表

2007年度は13サービスが調査対象事業となりました。当会の調査実績は253事業所で、その結果は、以下に示す神奈川県介護サービス情報公表センターのHP（ホームページ）に公開されています。（<http://center.kaigo-kouhyou-kanagawa.jp/>） この調査に係した調査員数は18名でした。

<2007年度「介護サービス情報の公表」調査実績>（月間平均調査数：253÷8=31.6事業所）

	サービス区分	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1	訪問介護	-	8	11	8	13	4	6	9	3	1	63
2	訪問入浴介護	-	0	0	0	0	2	0	1	0	-	3
3	訪問看護	-	0	1	1	1	3	1	2	0	-	9
4	訪問リハ	-	0	0	0	1	1	0	1	0	-	3
5	通所介護	-	7	5	8	6	10	4	5	8	-	53
6	通所リハ	-	0	0	0	2	2	2	1	3	-	10
7	福祉用具貸与	-	1	0	1	0	0	1	0	1	-	4
8	居宅介護支援	-	10	11	10	9	11	9	8	5	-	73
9	特定施設入居者生活介護（有料）	-	0	4	3	0	3	3	2	0	-	15
10	特定施設入居者生活介護（軽費）	-	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0
11	介護老人福祉施設	-	1	1	0	5	3	1	2	2	-	15
12	介護老人保健施設	-	0	1	0	0	1	0	0	0	-	2
13	介護療養型	-	0	0	0	0	0	0	2	1	-	3
	合計	0	27	34	31	37	40	27	33	23	1	253

【2007年度の調査を行った調査員】

阿保百合子、池田初江、大瀬良邦子、岡本祐輔、織田善幌、加賀屋義弘、香川興勝、粕谷房子、川端洋子、高橋靖治、中根明子、中村恒子、原田良枝、福岡浩、米山正三、増田逸朗、三浦正志、他1名

イ) 情報公表の調査の質の向上への取り組み

調査員には、月1回の調査員会議を内部研修会に位置づけ、実務研修を行っています。今年度は内部研修を計9回実施し、調査を通じての問題点や課題を題材として意見交換を実施しました。併せて、2回の外部研修参加を実施し、調査員には外部研修を積極的に受講するように指導を行っています。

以上